

従って、今後は、各地域における将来の児童数の動態を見通し、それに応じる学校配置計画を検討する必要がある。

(5) 学 校 規 模

学校規模を昭和41年度、昭和45年度、昭和51年度の学級数別学校構成比から、本校に限ってみると、11学級以下の学校の学校総数に占める割合が昭和41年度においては59.28%であったが、昭和51年度には67.25%となり、その占める割合が年々高くなる傾向を示している。

一方、適正規模校(学校教育法施行規則17条にいう12学級から18学級の学校)の学校総数に占める割合が昭和41年度においては25.22%であったが、昭和51年度には16.29%となり、年々低くなる傾向を示している。

表 2-2-4 学級数別学校(本校)構成比 (単位:%)

学級区分 年度	0~4	5~11	12~18	19~25	26~32	33~39	40~46
41	1.55	57.73	25.22	7.41	6.03	1.72	0.34
45	4.34	58.34	21.18	8.33	5.56	2.08	0.17
51	9.28	57.97	16.29	7.71	6.83	1.92	-

注: 1. 「学校統計要覧」(昭41, 昭45, 昭51)による。  
2. 学級数別学校(本校)構成比=(学級区分に対する本校数)÷(本校総数)×100で、本校数には国、私立を含む。

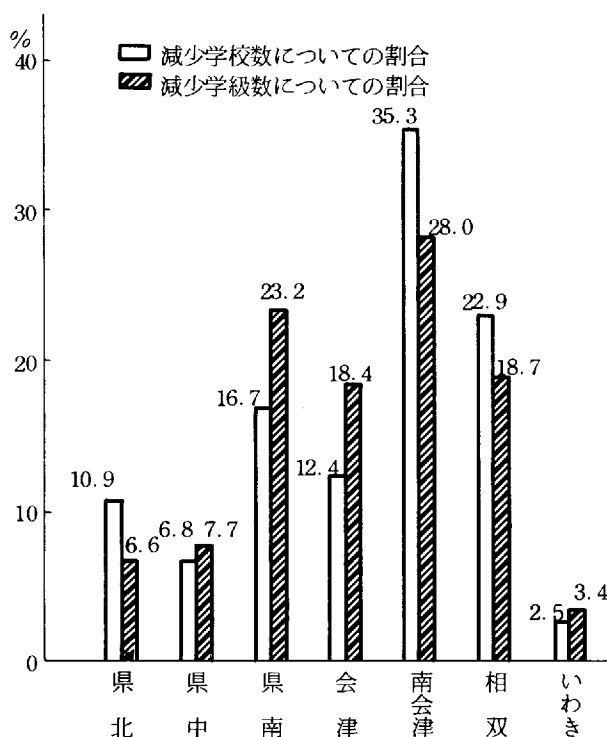
また、19学級以上の学校の学校総数に占める割合が昭和41年度においては15.50%、昭和45年度には16.14%、昭和51年度には16.46%となって、ほぼ一定の推移傾向にあると考えられる(表2-2-4)。

次に、昭和41年度から昭和51年度までの10年間に減少した学校数(分校も1校とみる。)及び学級数の昭和41年度のそれに占める割合を比較して地域別にみると、県北、南会津、相双の各地域にあっては、減少学校数についての割合が減少学級数についての割合より高くなっている。

これに反し、県南、会津の各地域にあっては、減少学校数についての割合が減少学級数についての割合より低くなっている。

また、県中、いわきの各地域にあっては、減少学校数と減少学級

図 2-2-6 昭和41年度から昭和51年度までに減少した学校数及び学級数の昭和41年度のそれに占める割合



注: 1. 「学校統計要覧」(昭41~昭51)による。  
2. 減少学校数についての割合 =  $\frac{\{(\text{昭41の学校数}) - (\text{昭51の学校数})\}}{(\text{昭41の学校数})} \times 100$   
3. 減少学級数についての割合 =  $\frac{\{(\text{昭41の学級数}) - (\text{昭51の学級数})\}}{(\text{昭41の学級数})} \times 100$   
4. 校数及び学級数は、国、公、私立の合計である。  
5. 分校は1校とみて、校数に加える。